

江戸川橋駅

エレベーター 工事中断 メトロと住友不動産 話し合い 継続中

メトロの説明では、一昨年の10月住友不動産の支店長との話し合いの中で、エレベーター設置について合意ができた判断し、工事に着手した。その後、住友不動産の支店長が変わり、もう一度権利関係を整備したいというのが昨年の3月。そして社内で調整したいとして5月から中断となった。きちんと覚書を交わさないまま、進めてしまった。メトロ側にも焦りがあった。

住友不動産と区分地上権の設定を前提に話し合いをしているが、エレベーターが付くことで資産価値が下がると考えているので、そこが最大のネックになっている。住友不動産江戸川橋駅前ビルは、住友以外の権利者もいるが、約9割を住友が所有している。住友以外の権利者の大半はエレベーターの設置について理解を頂いている人が多い。

今後の見通しは 5分5分だ。7、8月いっば

いで結論を出したい。もし決裂ということになれば、他の場所をとるが、同時に2ヶ所の交渉はできないので設置はさらに遅れてしまう。

南北線六本木駅は、新築だったこと、南北線が新設だったという条件はあったが住友不動産ビルの中にエレベーターがついている。

他の駅では、地権者が費用を負担するから設置してほしいというところもある。

講談社は自社の土地にエレベーターを設置し、地域社会に貢献している。



住友不動産ビル



なくしていいの？ 小日向交番

6月26日、警視庁が「空き交番対策」を理由に、都内交番の約1割に当たる121か所を「整理・統合」する計画を発表。文京区では、湯島と金富小学校の並びにある小日向交番が廃止対象に。

地域の方からは、「交番があるから安心なので、なくすな

とんでもない」と不安や反対の声が上がっています。小竹ひろ子都議らは7月3日石原都知事に対し、「整理・統合」計画の強行をやめるよう申し入れ、「共産党の独自調査や都議会での質問をきっかけに空き交番が解消してきたのに、逆に廃止する、青少年を巻き込んだ重大犯罪が多発している」と計画の見直しを要求しました。

現場の声 聞いてきました

5月から6月にかけて、共産党区議団とともに、区内の小学校や特養ホーム、地域交流館など連日施設を訪問し、関係者の方から実情を伺いました。豊島区の障害者施設のパン工房も視察してきました。



東京オリンピック 総額7兆円超？

7月11日、オリンピック招致問題を考えるシンポジウムに参加しました。

石原都政が進める東京五輪招致は、大規模開発の口実、てことされ、「世界コンパクト」どころかとんでもない計画です。

①幹線道路建設の総事業6兆円②会場アクセス用地下鉄建設2千億円③主要施設の建設費5千億円④会場施設用地買収経費7千億円など7兆円を超える浪費型五輪です。

そのために毎年1千億円ずつ積み立てると知事は発言していますが、1千億円あれば都民のくらし応援のための中学生までの医療費無料化や高齢者への寝たきり手当、障害者自立支援法による1割負担の軽減や30人学級も実現できるのです。

日本共産党 前文京区議会議員

いたくら美千代 レポート

文京区水道2-10-9 ☎3943-7915

区役所 ☎5803-1317 FAX3811-3197 http://www.jcp-bunkyo.kugidan.gr.jp/




どんなことでも お気軽にご相談ください

法律・生活相談

毎週木曜日 午後2:00~

いたくら美千代事務所にて (水道1丁目)

☎ 3943-7915 (自宅) 事前に電話でご予約下さい。

住民の声に 五中を公園に 応えぬまま

避難場所どうなる？ 新大塚公園の代替にならない



「新大塚公園をなくすな」という存続を願う1万七千余の署名を無視している区は、6月の教育委員会で「区立小・中学校将来ビジョン（素案）」、「文京区立第五中学校、第七中学校の統合及び新校舎の建設」を決定し、これを受けて教育センター及び新大塚公園の敷地を五中と新高の敷地とし、それに伴い、

五中敷地を新たな都市計画公園（小日向水道公園）とすることを決定しました。区民説明会では、「公園の廃止問題は区長部局の問題」だと言い逃れ、当の区長は「まちかど対話」で「教育委員会の問題だ」と責任をなすりあい、公園所管の区長部局から住民に対して一回しか説明会を行わず、「小日向水道公園」などと言う名前までつけて押し付けてくる、こんな理不尽なやり方は絶対認めるわけにはいきません。

区民を愚弄する教育委員会

6月1日、地元の小日水町会

が教育委員会を呼んで説明を受けた時、「避難場所がなくなるのは困る」との意見に青山教育改革推進部長は「五中の体育館は残します」と言い切ったのに、6月20日の五中での説明会の席では、「残すと言ったのは希望的観測だ」などと発言。その場しのぎの無責任な答弁は区民を愚弄するものです。近い将来大規模地震が発生すると言われていた時、近隣18町会の避難場所となる五中をなくすことに多くの方々から不安の声が出ています。区が想定する私立の大学や図書館では代替になりません。身近な施設をなくしてまでなぜ強行するのでしょうか。

小中学校の統廃 合問題は中面に

子どもの医療費無料化の年齢引き上げ なぜ新生(民主・無)・自民・公明は反対なの？

昨年夏、保育園の前で「子どもの医療費無料化の対象年齢を小中学生までに」のチラシを配っていると、お孫さんを送ってきた方から、「他の区でやっているのになぜ文京区でできないんですかね」と質問されました。私が、「共産党が議会の度ごとに条例提案をしているけれど、いつも新生(民主・無所属)、自民、公明の反対で実現できないんです」と答

えると、「何でいいことなのに反対するんでしょうね」と言われましたが、本当にその通りだと思います。7月議会でも否決されました。少子化といわれる中で、子育て世代が今一番望むことは、経済的援助と答えています。文京区では6年生までの無料化は、年間2億円できます。安心できる子育て支援実現のためにねばり強く要求していきます。